

東京農工大学 工学研究院 言語文化科学部門

英語担当講師公募

大学ホームページでの公募情報：

[https://www.tuat.ac.jp/outline/kyousyoku/kyouin/20260105\\_01.html](https://www.tuat.ac.jp/outline/kyousyoku/kyouin/20260105_01.html)

東京農工大学工学研究院言語文化科学部門では、英語担当の講師を公募いたします。

1. 募集人員：講師 1 名

2. 着任時期：2026 年 4 月 1 日

3. 任期：なし

4. 専門分野：英語にかかわる、言語学、文学、教育学、文化研究、その他関連分野

5. 教育担当：

・学部：学部教養レベルの英語科目 (Reading 科目、Writing 科目、Integrated English)、

学科専門基礎科目 (科学技術英語)

・大学院修士課程：総合知科目 (総合知探求、人文社会知と言語)

6. 応募資格：

- (1) 上記の専門分野あるいはその関連分野において博士の学位を有すること。（博士の学位取得後 10 程度年以内であること。）
- (2) 日本の大学レベルでの英語教育経験があること。
- (3) 理系学生に対する語学教育に理解と熱意があること。
- (4) 英語のみによる授業ができること（大学院科目）。英語論文があれば望ましい。日本語を母語としない応募者については、業務上支障のない日本語力を有すること。

7. 勤務地：

東京農工大学（小金井キャンパス・府中キャンパス）

8. 勤務形態・待遇：

東京農工大学大学院・工学研究院・言語文化科学部門所属。教育単位としては大学院化学物理工学専攻所属。常勤。就業条件・勤務態様・給与は本学規定による。

9. 応募方法：

- ・ 下記の応募書類一式を、単一の PDF ファイル（20MB 以下）にまとめ、以下の問い合わせ先に電子メールで提出すること。
- ・ メールの件名には「教員応募書類（英語）」と記載する。

- ・受付メールをこちらから返信する。それをもって応募書類の受付完了とする。
- ・郵便での応募は一切受け付けない。

#### 10. 応募書類：

(1)、(2)の所定の書式を含むファイルを上記ホームページからダウンロードすること。

- (1) 履歴書（所定の書式に従うこと。A 4 用紙。）
- (2) 研究業績リスト（所定の書式に従うこと。A 4 用紙。ページ追加可）
- (3) 主要業績別刷またはコピー 3 編
  - ・ 出版済みまたは採録決定論文で、修士論文・博士論文以外のもの。
  - ・ 書籍は、書誌情報（タイトル・著者名・出版社・発行年月）が分かる箇所と代表的な 1 章を提出すればよい。
- (4) 農工大 1、2 年生への英語教育に関する具体的な授業案並びに抱負（A4、日本語・英語の 2 言語で、それぞれ 1 頁以内、計 2 頁以内）
- (5) これまでの研究成果の概要、および本学で今後行う研究の計画の概要（A4、日本語・英語の 2 言語で、それぞれ 2 頁以内、計 4 頁以内。業績リストに記載した論文等に言及して説明すること。）
- (6) 所見を求め得る方 2 名程度の氏名と連絡先（電子メールアドレスを含むこと。）

#### 11. 応募締切：2026 年 1 月 5 日（月）必着

## 12. 選考手順：

- ・書類審査による第一次選考の後、プレゼンテーションを含む対面の面接を1月16日（金）～17日（土）の間に実施する。面接者には1月9日（金）頃までに面接日程をメールで通知する。
- ・最終候補者には、2月2日（月）～2月4日（水）の間（追って決定のうえ連絡する）に、研究院長並びに評議員によるオンラインの面談を行う。
- ・面接・面談に関わる旅費等は支給しない。
- ・面接・選考に関する本学からの連絡は、書類審査および面接・面談・選考結果の通知も含め、原則すべて電子メールで行う。

## 13. 問合せ先・書類提出先：

〒184-8588 小金井市中町 2-24-16

東京農工大学大学院 工学研究院 言語文化科学部門 宇野良子

E-mail: [ryokouno@cc.tuat.ac.jp](mailto:ryokouno@cc.tuat.ac.jp)

## 14. その他：

- ・東京農工大学では、男女共同参画を積極的に推進しています。

（詳細）東京農工大学男女共同参画推進室 HP

[http://web.tuat.ac.jp/~dan-jo/danjo\\_new/index.html](http://web.tuat.ac.jp/~dan-jo/danjo_new/index.html)

- ・東京農工大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、職員の採用に際し安全保障上の確認を行っており、確認に必要な情報の提供をお願いしています。審査の結果、規制事項に該当する場合は、希望する教育研究の変更を求める場合があります。また経済産業省へ許可申請をした結果、不許可の通知があった場合は内定を取り消すことがあります。